

モーニング ニュース  
**MORNING NEWS** No.4235

2021年1月15日  
東海東京調査センター  
投資調査部・外国企業調査部

**海外市況データ**

N Y ダウ 30,991.52 (▲ 68.95)	C M E 日経 28,850円 ( +40円 )	( 中国 ) 上海 総合 3,565.905 ( ▲ 32.747 )	C R B 176.77 ( +1.58 )
S P 5 0 0 3,795.54 ( ▲ 14.30 )	米 10 年 債 1.12% ( +0.05% )	( インド ) S E N S E X 49,584.16 ( +91.84 )	コメックス金 1,851.4 ( ▲ 3.5 )
ナスダック 13,112.638 ( ▲ 16.313 )	ドル円 (NY) 103.80円 ( ▲ 0.09円 )	( ブラジル ) ボベスバ 123,480.5 ( +1547.4 )	W T I 原油 53.57 ( +0.66 )

(出所) ブルームバーグより東海東京調査センター作成、( ) 内は前日比、CME日経の ( ) 内は大阪市場比

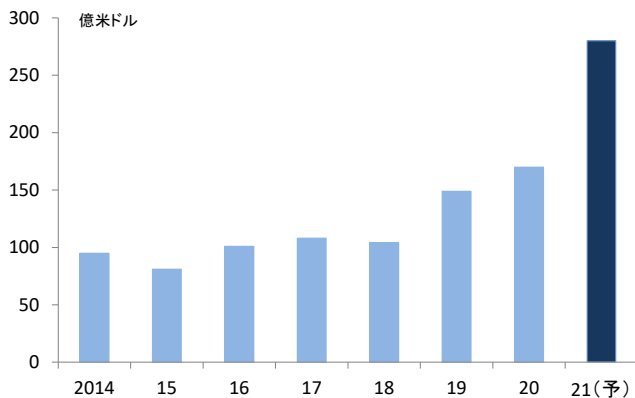
**本日のマーケットコメント**

- 昨日の米国市場は、主要3指数はともに下落した。NYダウは追加経済対策への期待から上昇して始まったが、15日から決算発表が始まるため、買い控えの動きに加えて、金利上昇・原油高もあり、引けにかけ下落した。ハイテク株が売られ、ナスダックは下落したが、台湾の半導体受託製造大手TSMCの好決算から半導体設備関連株は上昇した。
- 昨日の日本株市場は、日経平均とTOPIXが上昇、マザーズは下落。バイデン次期米政権が14日にも追加経済対策の内容を公表すると伝えられ、日経平均は、一時29,000円に迫る上昇となったが、利益確定売りで上げ幅を縮めた。TOPIXも前日比0.5%上昇。鉄鋼、非鉄金属などこのところ水準訂正の買いで上昇した「出遅れ」業種や半導体関連が売られ、情報・通信業が買われた(4ページ図表1)。半導体の下落は利益確定など目先の売りとみられる(下欄参照)。情報・通信業は14日に足元の業績好調との観測記事が出たオービックを中心に、NRIやCTCなどDX(デジタルトランスフォーメーション:経営のデジタル化)関連の大手ITサービスと、巣ごもり消費関連のゲームソフト株などが買われた。
- 本日の日本株は、週末を控え全体では軟調な展開も予想される。米市場の動きを受け、半導体関連の株価上昇が期待される。昨日 20/12 期業績計画の上方修正を発表、米 ADR が前日比 8.7% 上昇したキヤノン(7751)も注目。(川又)

**本日の注目ポイント**

～TSMC が決算発表、21 年設備投資は過去最高更新へ～

＜図表1:TSMCの設備投資＞



出所: 会社資料より東海東京調査センター作成、予想は会社計画(上限)

＜図表2:国内の主な半導体関連株＞

コード	銘柄名 QUICK略称	株価 1/14	20年初来 騰落率	概要
4063	信越化	19,080.0	58.2	半導体ウエハー
6146	ディスコ	37,250.0	43.8	半導体切断装置トップ
6723	ルネサス	1,234.0	64.5	自動車やIoT向け半導体
6857	アドバンテ	8,700.0	41.2	半導体テスター大手
6920	レーザーテック	14,330.0	157.7	半導体検査・計測装置が主力
6963	ローム	11,190.0	27.4	自動車向け化合物半導体など
7741	HOYA	13,920.0	33.2	半導体フランス
8035	東エルク	42,250.0	76.6	エッチング装置など

出所: QUICK、会社資料等より東海東京調査センター作成

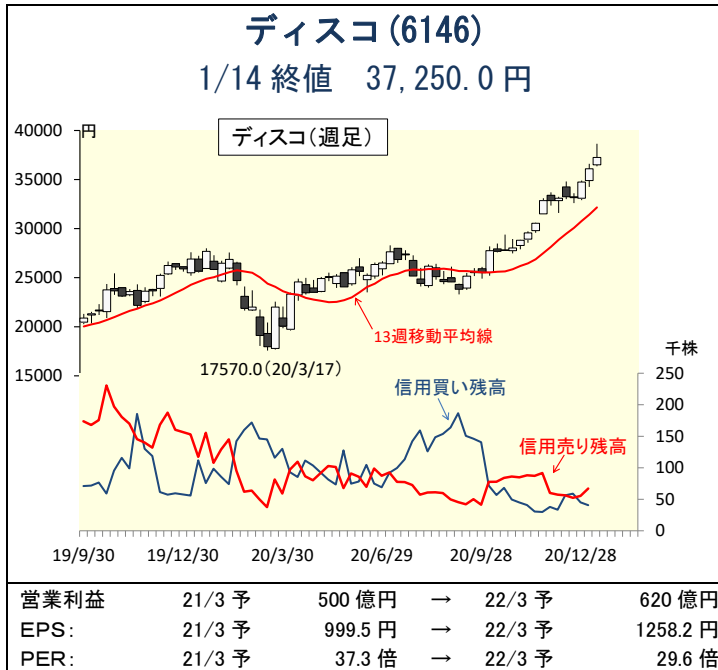
単位: 円、%

- 半導体受託製造(ファウンドリ)世界首位で、韓国サムスン電子としのぎを削る台湾TSMCが14日、2020年12月期の通期決算を発表した(決算については3ページの決算コメント参照)。同社はファウンドリ市場でシェア50%以上を握っており、主な顧客に米インテルやアドバンスト・マイクロ・デバイセズ、エヌビディアなど、世界のトップメーカーが並ぶ。また、その設備投資の動向は半導体関連企業の業績に大きく影響することで知られており、半導体製造装置や半導体材料(シリコンウエハ、フォトマスクなど)に強みを持つ国内半導体関連銘柄の先行きを占う重要な指標とされている。
- 同社が開示した21年12月期の設備投資計画は280億米ドル(上限)と、過去最高を更新する見通し(図表1)。この巨額の設備投資の恩恵を受けるとの見方が、日本株の半導体関連銘柄の株価を押し上げているものとみられる。米フィラデルフィア半導体株指数も過去最高値圏で堅調。急ピッチな株価上昇もあり短期的な過熱感はあるものの、半導体は5Gの普及や新常態への対応に不可欠となることから成長期待も強く、中期的には上昇トレンドが続こう。(安田)

## 本日の銘柄情報

## 【前頁テーマの銘柄ピックアップ】

～ 半導体関連株大手の一角。好調な受注と良好な信用取り組みに注目 ～

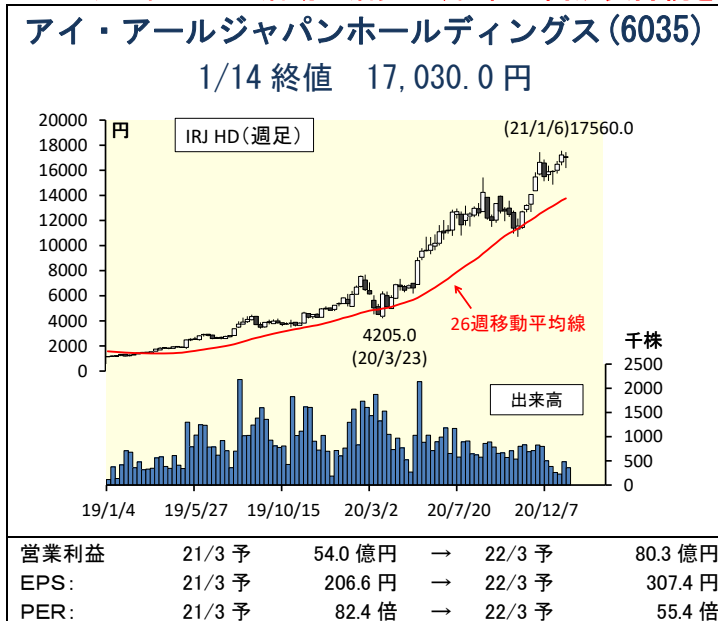


出所:会社資料、QUICKより東海東京調査センター(弊社)作成。予想(連結優先)は弊社

- ① 同社は1月12日に21/3期3Q(10-12月)個別業績速報を公表した。市場動向を反映する個別出荷額は前年比22%増の375億円と拡大した。同社は26日に決算発表、電話会議を開催予定。
- ② 精密加工装置は、5G関連市場の拡大に伴い、アジア地域における半導体量産用途を中心にダイサ(シリコンウェハをチップに切り出す装置)、グラインダ(シリコンウェハを薄く削る装置)ともに高水準の出荷が続く、精密加工ツールの出荷も堅調。受注高速報は10-12月期では前年比27%増の509億円と過去最高の18/3期1Q490億円を上回った模様。精密加工装置の需給繁忙状態が継続しているが、仮需や2重、3重の発注はないようだ。
- ③ 株価は世界的な半導体需要増、大手メーカーの投資拡大を材料に上昇。高値不安から昨日は調整したが、信用倍率0.61倍(1/8)と取り組みも良好で、上値を追う展開を予想する。(川又)

## 【弊社企業レポートの注目情報】

～ アクティビストの活動が活発化、同社の高成長持続を予想 ～



出所:会社資料、QUICKより東海東京調査センター(弊社)作成。予想(連結優先)は弊社予想

※1: IR=インベスター・リレーションズ、上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動

※2: SR=シェアホルダー・リレーションズ、上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動

※3: MBO=マネジメント・バイアウト、敵対的買収への対抗や株式非公開化などを目的とした経営陣による自社株式の取得

※投資判断および目標株価の根拠とリスクについては1月13日付の企業レポート(基準株価 1/5 終値 17,190 円)をご参照ください

- ① 弊社摩嶋アナリストは1月13日付の企業レポートで、同社の目標株価を20,300円(従来11,500円)に引き上げ、レーティング「Outperform」継続とした。目標株価は21/3期の弊社予想EPS206.6円とPER98.3倍(今後3期の予想平均EPS成長率49.1%×2.0倍)より算出した。
- ② 同社は上場企業を対象にIR<sup>※1</sup>、SR<sup>※2</sup>に特化したコンサルティング業を展開。近年のアクティビスト(投資先に積極的に提言する投資家)の活動活発化を背景に、コンサルティングの需要が拡大。弊社では21/3期の営業利益を前年比49%増(会社計画は同30%増)と予想、22/3期、23/3期も同5割弱の営業増益を予想する。
- ③ 日本取引所グループは22年4月を目途に株式市場の区分見直しを実施予定。MBO<sup>※3</sup>への需要が高まる可能性があり、注目される。(鈴木晃)

(次頁に続く)

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

## 外国企業の注目点(外国企業調査部)

半導体のファウンドリ最大手のTSMCが2020年12月期4Q(10-12月)決算を発表

＜設備投資が加速する見通しは半導体業界の追い風に＞

同社は現地14日に2020年12月期4Q決算を公表。4Q実績には、華為技術(ファーウェイ)への禁輸の影響があったものの、売上高が前年同期比14%増、純利益は同23%増となり、後者は市場予想を上回った。仕向け先別では、スマートフォン向け売上高が51%を占めた。また、同社が示した2021年12月期通期の設備投資費ガイダンスは前年比54%増と、2020年12月期実績の同16%増から加速、直近5年で最大となる見込みだ。さらに、翌1Q(1-3月)の売上高ガイダンスも堅調なことから、半導体製造装置各社のみならず、半導体業界全体の見通しに安心感をもたらす好決算と評価。(外国企業調査部 林)

## 外国企業の決算フラッシュ(外国企業調査部)

デルタ エアラインズ(DAL)／旅客航空輸送業 1/14決算発表

＜旅客事業の業績は大幅に落ち込むも、流動性の流出規模が大幅に減少＞

2020年12月期4Q(10-12月)決算は、売上高が前年同期比65%減、EPS(特殊要因を除く継続事業ベース、以下EPS)は2.53ドルの赤字となり、売上高は市場予想を上回ったものの、EPSは市場予想を下回った。新型コロナウイルスの流行を受け、国内線、国際線の売上高の回復は鈍く、旅客事業の売上高が同74%減となったことが影響したとみられる。輸送能力は同44%減となった。他方で、懸念されていた1日当たりの流動性の流出規模は1,200万ドルにとどまり、3月と比べて90%減少した。(外国企業調査部 白井)

## 国内外の投資関連指標(1/14)

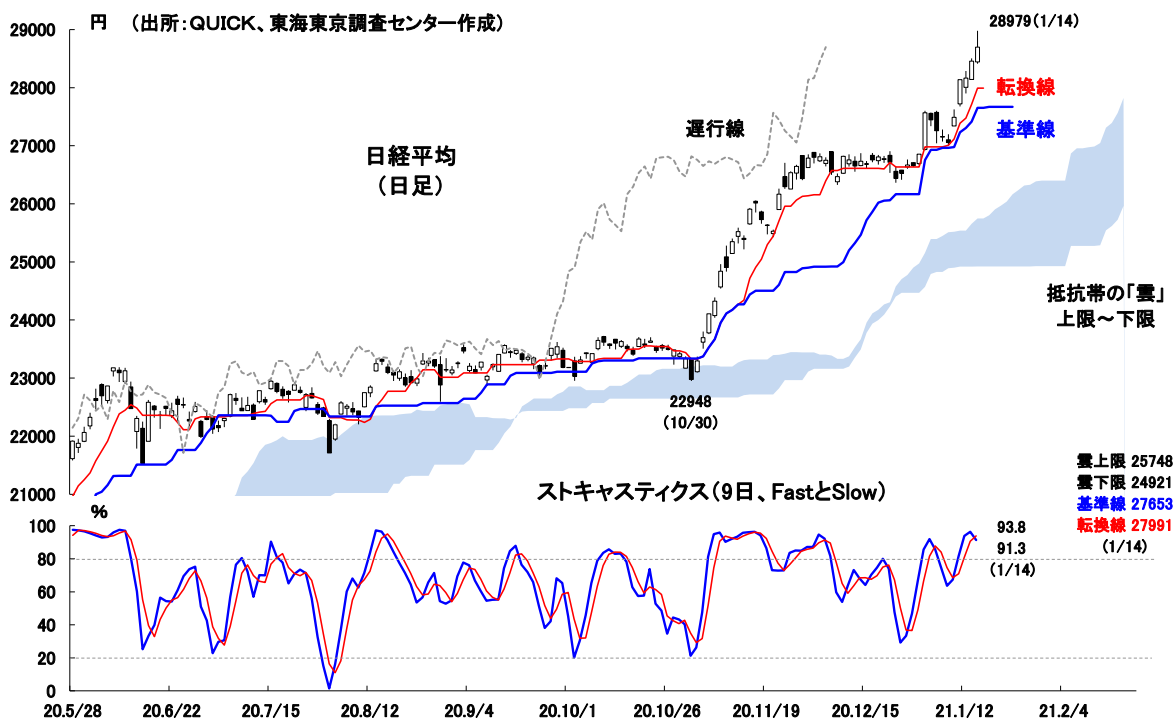
(内は、前日の値または前日比)

<国内株式>			<国内金利>		
日経平均	28698.26円 ( +241.67円 )	東証一部予想PER	28.56倍 ( 28.44倍 )	10年国債利回り	0.027% ( +0.001% )
25日線(乖離率)	27109.18円 ( +5.86% )	東証一部実績PBR	1.36倍 ( 1.36倍 )	債券先物	151.84円 ( ▲ 0.06円 )
100日線(乖離率)	24835.25円 ( +15.55% )	東証一部予想配当利回り	1.88% ( 1.89% )	無担保コールO/N	▲ 0.008% ( +0.004% )
200日線(乖離率)	23027.03円 ( +24.63% )	東証一部出来高	141374万株 ( +17418万株 )	<海外株式>	
日経平均先物	28810.00円 ( +350.00円 )	東証二部出来高	20950万株 ( +289万株 )	英FT100	6801.96 ( +56.44 )
日経300	393.98 ( +2.38 )	ジャスダック出来高	17390万株 ( +4178万株 )	独DAX指数	13988.70 ( +48.99 )
TOPIX	1873.28 ( +8.88 )	サイコロジカル	7勝5敗 ( 7勝5敗 )	香港ハンセン指数	28496.86 ( +261.26 )
JPX400	17001.38 ( +86.12 )	騰落レシオ	109.49% ( 104.47% )	韓国総合株指数	3149.93 ( +1.64 )
東証二部指数	6756.23 ( ▲ 84.19 )	<内外為替>			
日経ジャスダック平均	3784.60円 ( ▲ 23.87円 )	ドル 円(東京)	104.04円 ( +0.35円 )		
東証マザーズ	1207.54 ( ▲ 31.22 )	ユーロ 円(東京)	126.34円 ( ▲ 0.20円 )		
REIT指数	1765.38 ( +2.22 )	ユーロドル(NY)	1.2155ドル ( ▲ 0.0002ドル )		

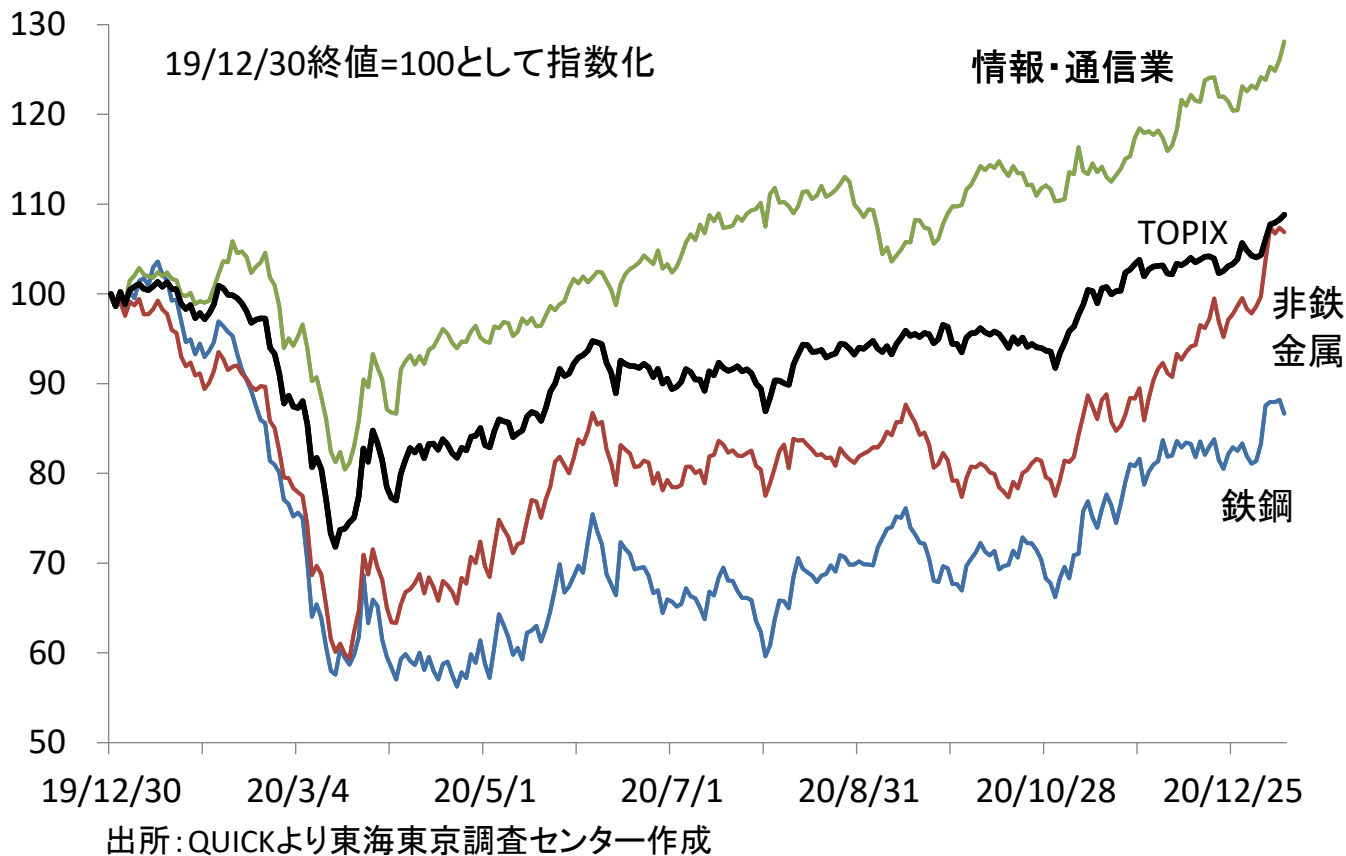
(出所)ブルームバーグ等より東海東京調査センター作成

※東海東京調査センター 投資調査部 が発行するレポートにおける個別企業の評価、株価予想およびセクター判断には、当該企業の調査を担当する東海東京調査センター[企業調査部]のセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価(レーティング)ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

日経平均の一目均衡表とストキャスティクス(1月14日)



<図表 1: 主な業種別株価指数>



## 東海東京調査センターからの注意事項

### 【レーティングの定義】

Outperform	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して15%以下下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

このレポートは、東海東京調査センター(以下「弊社」)が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、投資成果がTOPIXに対してOutperform、Neutral、Underperformの3段階で区分表記しています。また、レーティング、目標株価が無い場合はNR、一時的に投資判断、目標株価を保留する場合は、Suspendedと表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6ヵ月程度を想定しております。このほか、参考情報として、執筆時点におけるビジネスモデル等の企業評価を記載する場合があります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は6ヵ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

## 東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

### 金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

#### 東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

#### 【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。

- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

## 【手数料等諸費用について】

### I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

#### (1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650%(税込)になります。

#### (2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税込)になります。

※上記金額が2,750円(税込)に満たない場合には、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

### II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

#### (1) 外国金融商品市場等における委託取引

##### ① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.430%(税込))が掛ります。

##### ② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

#### (2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

**金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。**